

▶ 東海理化レポートについて

東海理化レポート2018

編集方針

本レポートは、東海理化グループのステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを図ることを目的に、2017年度より「東海理化レポート」と名称を改め、より幅広い分野での活動を報告するため、従来の「環境・社会報告書」に事業活動、財務情報などを加え1冊にまとめています。

また、レポートの客観性・信頼性向上のため「第三者意見」を愛知淑徳大学の高原美和准教授に依頼し、その結果をP.53に掲載しています。

対象範囲

株式会社東海理化および東海理化グループの取り組みを報告しています。

対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

※活動の理解を深めるものとして、一部2018年4月以降の活動や計画も記載しています。また、記載された関係者の所属・役職名は活動当時のものです。

参考ガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン2012年度版」
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」

本レポートに掲載しているデータについては、最新のデータ(2017年度末時点)に見直しています。(過去の報告書に掲載したデータとは異なる場合があります。)

【将来の見通しに関する注意点】

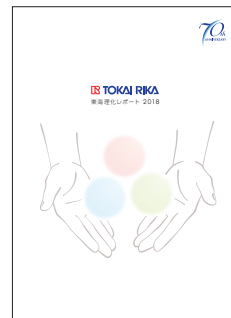
本レポートには、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しが含まれており、これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。環境の変化によって実際の結果とは異なる場合があり、実際の業績が当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

IRツール

会社案内



東海理化レポート



WEB



「東海理化レポート2018」についてのお問い合わせ先

株式会社東海理化 総務部広報室

〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地

TEL (0587) 95-5211 FAX (0587) 95-1917